

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長、九州事業所長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野7丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学(株) 東京本社 （東京都台東区上野7丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	3,812,245	3,688,089	2,368,323	2,428,010	6,728,040
経常利益(千円)	237,484	227,517	215,742	204,693	173,045
四半期(当期)純利益(千円)	150,435	134,666	124,999	119,300	103,815
純資産額(千円)	-	-	1,971,784	2,042,699	1,923,894
総資産額(千円)	-	-	6,317,486	6,598,292	5,491,488
1株当たり純資産額(円)	-	-	196.48	204.36	191.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.37	13.76	12.77	12.19	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.44	30.31	34.13
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	215,592	569,949	-	-	393,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,652	58,806	-	-	116,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	431,517	536,703	-	-	81,640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	615,237	792,193	884,245
従業員数(人)	-	-	132	127	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	127	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で示していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	115	(22)
---------	-----	------

(注) 1．従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者1名は含まれておりません。

2．臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品生産実績

当社グループは、セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別生産実績を示すと次のとおりです。

種類	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	488,115	86.0
殺菌剤(千円)	89,919	90.6
殺虫殺菌剤(千円)	23,719	129.1
除草剤(千円)	42,573	524.6
その他(千円)	48,029	101.3
小計(千円)	692,358	93.4
その他(千円)	8,930	99.2
合計(千円)	701,289	93.5

(注)金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、セグメント情報を開示しておりませんので、用途別仕入実績を示すと次のとおりです。

種類	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	342,044	94.9
殺菌剤(千円)	170,059	117.4
殺虫殺菌剤(千円)	108,281	99.7
除草剤(千円)	161,807	119.9
その他(千円)	149,691	103.5
小計(千円)	931,884	104.3
その他(千円)	15,572	49.9
合計(千円)	947,457	102.5

(注)1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、ファイザー(株)等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループは、セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別販売実績を示すと次のとおりです。

種類	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	割合(%)	
農薬			
殺虫剤(千円)	1,396,145		104.5
殺菌剤(千円)	290,150		105.9
殺虫殺菌剤(千円)	188,933		95.6
除草剤(千円)	258,763		133.0
その他(千円)	203,193		89.9
小計(千円)	2,337,186		104.9
その他(千円)	90,823		64.9
合計(千円)	2,428,010		102.5

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	900,106	38.0	1,002,307	41.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国への輸出の拡大や設備投資の増加などで緩やかな景気回復の兆しがみられつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、先行きへの不透明感が増す状況で推移いたしました。

国内の農業に関しましては、農業就業者の高齢化・減少並びに政府のTPP参加検討等の日本農業の根本に係わる大きな問題に加え、東日本大震災の津波による塩害や、原子力発電所事故による農作物の作付制限など厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、従来からの地域密着を基本に、食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ピオネクト」並びに水田のスクミリンゴガイ防除薬剤「スクミノン」等の独自剤を中心に、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業並びに不害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は24億28百万円（前年同期比59百万円、2.5%増）となりました。損益面では、売上原価の上昇、販管費の増加等もあり、営業利益は1億99百万円（前年同期比26百万円、11.6%減）、経常利益は2億4百万円（前年同期比11百万円、5.1%減）となり、四半期純利益は1億19百万円（前年同期比5百万円、4.6%減）となりました。

当社グループはセグメントは公表しておりませんが、製品の用途別売上は次のとおりであります。殺虫剤は、水稲用が増加し13億96百万円（前年同期比59百万円、4.5%増）、殺菌剤は園芸用が増加し2億90百万円（前年同期比16百万円、5.9%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が減少し1億88百万円（前年同期比8百万円、4.4%減）、除草剤は園芸用が増加し2億58百万円（前年同期比64百万円、33.0%増）、その他は園芸用が減少し2億3百万円（前年同期比22百万円、10.1%減）、農業外その他は防除事業及びその他資材が減少し90百万円（前年同期比49百万円、35.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と同等の、7億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の減少（前年同期は10百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億3百万円、たな卸資産の減少1億44百万円、仕入債務の増加4億44百万円等の資金増加を、売上債権の増加10億13百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の減少（前年同期は86百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得47百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億59百万円の増加（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による5億円の資金増加が、短期借入金の返済2億90百万円、長期借入金の返済47百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は51百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更は有りません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		10,197,000		664,500		295,451

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,254	12.30
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	1,172	11.49
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,060	10.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.37
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	440	4.32
坪水 新平	千葉県八千代市	287	2.82
下津 晴美	鹿児島県鹿児島市	259	2.54
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	173	1.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.68
サンケイ化学従業員持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	167	1.65
計	-	5,431	53.27

(注) 上記のほか、自己株式が411千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,656,000	9,656	-
単元未満株式	普通株式 130,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,656	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄2丁目9番地	411,000	-	411,000	4.04
計	-	411,000	-	411,000	4.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	92	91	94	95	95	96
最低(円)	83	89	90	76	88	90

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人がごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,193	884,245
受取手形及び売掛金	2,132,562	1,364,715
信託受益権	911,097	506,552
商品及び製品	849,690	841,887
仕掛品	46,407	66,972
原材料及び貯蔵品	332,824	229,225
繰延税金資産	73,798	54,421
その他	36,300	109,428
貸倒引当金	1,015	1,293
流動資産合計	5,173,858	4,056,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 266,670	1 279,487
機械装置及び運搬具(純額)	1 148,242	1 169,376
土地	125,824	125,824
リース資産(純額)	1 42,240	1 35,035
その他(純額)	1 43,376	1 41,909
有形固定資産合計	626,355	651,633
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
その他	3,349	2,950
無形固定資産合計	33,949	33,550
投資その他の資産		
投資有価証券	496,432	477,887
長期貸付金	39,555	39,010
繰延税金資産	105,306	108,731
その他	138,310	139,994
貸倒引当金	15,475	15,475
投資その他の資産合計	764,129	750,148
固定資産合計	1,424,434	1,435,332
資産合計	6,598,292	5,491,488

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,794,082	1,382,429
短期借入金	1,000,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	189,200	90,400
リース債務	12,182	9,739
未払法人税等	120,706	3,362
賞与引当金	79,683	11,685
販売促進引当金	56,823	101,599
その他	198,877	352,761
流動負債合計	3,451,555	2,821,978
固定負債		
長期借入金	505,000	174,000
リース債務	32,401	27,338
退職給付引当金	326,250	302,183
役員退職慰労引当金	54,934	59,340
その他	185,451	182,752
固定負債合計	1,104,037	745,614
負債合計	4,555,592	3,567,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	1,028,467	908,480
自己株式	40,026	39,896
株主資本合計	1,948,392	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,344	45,600
評価・換算差額等合計	51,344	45,600
少数株主持分	42,963	49,758
純資産合計	2,042,699	1,923,894
負債純資産合計	6,598,292	5,491,488

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,812,245	3,688,089
売上原価	2,828,427	2,731,564
売上総利益	983,817	956,524
販売費及び一般管理費	¹ 748,138	¹ 748,187
営業利益	235,678	208,337
営業外収益		
受取利息	813	665
受取配当金	1,158	1,577
持分法による投資利益	10,046	10,294
その他	6,578	² 20,139
営業外収益合計	18,597	32,676
営業外費用		
支払利息	12,650	12,228
その他	4,141	1,268
営業外費用合計	16,791	13,497
経常利益	237,484	227,517
特別利益		
貸倒引当金戻入額	272	144
役員退職慰労引当金戻入額	10,700	-
特別利益合計	10,972	144
特別損失		
固定資産除却損	546	239
ゴルフ会員権評価損	-	828
リース解約損	-	417
特別損失合計	546	1,485
税金等調整前四半期純利益	247,910	226,176
法人税、住民税及び事業税	68,798	117,612
法人税等調整額	32,507	19,659
法人税等合計	101,306	97,953
少数株主損益調整前四半期純利益	146,604	128,222
少数株主損失()	3,831	6,443
四半期純利益	150,435	134,666

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,368,323	2,428,010
売上原価	1,733,322	1,805,858
売上総利益	635,001	622,152
販売費及び一般管理費	¹ 408,897	¹ 422,338
営業利益	226,103	199,813
営業外収益		
受取利息	401	328
その他	5,465	² 13,311
営業外収益合計	5,867	13,640
営業外費用		
支払利息	6,313	6,518
持分法による投資損失	5,789	989
その他	4,124	1,252
営業外費用合計	16,227	8,760
経常利益	215,742	204,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	494	497
特別利益合計	494	497
特別損失		
固定資産除却損	81	42
リース解約損	-	417
特別損失合計	81	459
税金等調整前四半期純利益	215,166	203,736
法人税、住民税及び事業税	68,065	94,261
法人税等調整額	19,323	10,582
法人税等合計	87,389	83,678
少数株主損益調整前四半期純利益	127,777	120,057
少数株主利益	2,777	757
四半期純利益	124,999	119,300

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,910	226,176
減価償却費	54,815	59,967
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,603	24,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,976	4,405
賞与引当金の増減額(は減少)	19,463	67,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	260	277
その他の引当金の増減額(は減少)	53,246	44,776
受取利息及び受取配当金	1,972	2,243
支払利息	12,650	12,228
持分法による投資損益(は益)	10,046	10,294
売上債権の増減額(は増加)	826,967	1,172,393
たな卸資産の増減額(は増加)	55,645	90,837
仕入債務の増減額(は減少)	613,539	448,982
その他	66,637	107,885
小計	115,697	593,691
利息及び配当金の受取額	4,053	3,989
利息の支払額	12,670	13,723
法人税等の還付額	883	37,523
法人税等の支払額	92,161	4,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,592	569,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	128,067	58,077
投資有価証券の取得による支出	1,075	1,167
貸付けによる支出	1,200	284
貸付金の回収による収入	3,690	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,652	58,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	130,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	34,800	70,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,410	7,804
自己株式の取得による支出	2	130
配当金の支払額	9,787	14,679
少数株主への配当金の支払額	482	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,517	536,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,272	92,052
現金及び現金同等物の期首残高	525,965	884,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 615,237	1 792,193

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,849,138千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,799,076千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 168,529千円	従業員給料及び手当 168,780千円
賞与引当金繰入額 42,027	賞与引当金繰入額 38,934
退職給付費用 20,016	退職給付費用 22,929
役員退職慰労金引当金繰入額 3,839	役員退職慰労金引当金繰入額 3,844
販売促進引当金繰入額 61,447	販売促進引当金繰入額 56,823
研究開発費 107,365	研究開発費 100,543
減価償却費 5,869	減価償却費 8,486
	2 その他の内訳は次のとおりであります。
	共同研究費収入 3,019千円
	保管料 2,788千円
	その他 14,331千円
	計 20,139千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 84,081千円	従業員給料及び手当 84,997千円
賞与引当金繰入額 20,790	賞与引当金繰入額 17,874
退職給付費用 18,779	退職給付費用 19,216
役員退職慰労金引当金繰入額 1,819	役員退職慰労金引当金繰入額 1,972
販売促進引当金繰入額 37,044	販売促進引当金繰入額 43,177
研究開発費 55,236	研究開発費 51,787
減価償却費 3,100	減価償却費 4,555
	2 その他の内訳は次のとおりであります。
	保管料 2,788千円
	その他 10,523千円
	計 13,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 615,237	現金及び預金勘定 792,193
現金及び現金同等物 615,237	現金及び現金同等物 792,193

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,197,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	411,799

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当第2四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	204.36円	1株当たり純資産額	191.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,042,699	1,923,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,963	49,758
(うち少数株主持分)	(42,963)	(49,758)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	1,999,736	1,874,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	9,785,201	9,786,651

2. 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.37円	1株当たり四半期純利益金額	13.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益金額(千円)	150,435	134,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,435	134,666
普通株式の期中平均株式数(株)	9,787,099	9,785,464

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.77円	1株当たり四半期純利益金額	12.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益金額(千円)	124,999	119,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,999	119,300
普通株式の期中平均株式数(株)	9,787,084	9,785,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

サンケイ化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

サンケイ化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。